

平成26年度

第134回

宮崎県の財政



この冊子は、「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により公表するものです。

表紙説明

フード・オープンラボ開所

本県は、豊富な農林水産資源を核とした総合的な「食」産業を、地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していく「みやぎきフードビジネス振興構想」を推進しています。

平成26年10月27日、その取組による新たな食品開発の拠点として「フード・オープンラボ」が開所しました。

この施設は、「食品営業許可が取得でき、試験的な製造・販売ができる」、「高いレベルの衛生管理・品質管理が学べる」という2つの特徴を備えています。

食品関係企業等によるマーケットインの視点に立った新商品の開発や、衛生管理レベルの向上等の取組を積極的に支援するなど、本県の食品製造業振興の中核施設として、その機能を最大限に生かしてまいります。

【表紙写真(左列)】

上:フード・オープンラボ開所式(H26.10.27)

下:フード・オープンラボ外観

第68回全国お茶まつり宮崎大会

茶業界における国内最大級のイベント「全国お茶まつり」が、平成7年以来、19年ぶりに開催されました。

全国の産地が茶の品質を競う「全国茶品評会」、茶生産青年による茶審査技術競技会や、お茶の魅力を消費者の皆さんへ広くアピールする「消費拡大イベント」など、お茶に関する様々な催しが実施されました。

本県は、「全国茶品評会」で、釜炒り茶及び蒸し製玉緑茶の部で産地賞を獲得するなど、複数部門で農林水産大臣賞を受賞し、名実ともに日本一の茶産地であることが認められました。また、大会式典では、全国茶品評会での入賞者や茶業功績者等への表彰が盛大に行われました。

この大会を契機に、みやぎき茶のさらなる品質向上や銘柄確立に関係者と一丸になって取り組んでまいります。

【表紙写真(右列)】

上:第68回全国お茶まつり宮崎大会式典(H26.11.1)

下:「消費拡大イベント」でのお茶の振る舞い

ま え が き

景気は緩やかな回復基調にあるものの、国及び地方は、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など大変厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化の両立に加え、人口減少問題への対応が喫緊の課題となっております。

さらに本県においては、県税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中で、経済・雇用対策、防災・減災対策、公共施設の老朽化対策、地域医療の確保や子育て支援対策など、重要課題が山積し、引き続き厳しい行財政運営が続くものと考えております。

このため、「第三期財政改革推進計画」に基づき、引き続き、歳入・歳出の両面から一体的かつ集中的な見直しを推進し、収支不足の圧縮や、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高の削減など、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組を着実に実施するとともに、県総合計画「未来みやざき創造プラン」に掲げた、新しい「ゆたかさ」の創造に向けた様々な施策を進めております。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様幅広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成25年度決算の概要及び平成26年度上半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年12月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

第1	平成25年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	収入の状況	3
3	支出の状況	10
第2	平成25年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第3	平成25年度普通会計の決算について	35
第4	平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第5	県民負担の状況について	39
第6	平成26年度予算の現況について	41
1	予算の補正状況	41
2	予算の執行状況	45
第7	県債及び一時借入金の状況について	47
1	県債の状況	47
2	一時借入金の状況	48
第8	県有財産の状況	49
1	公有財産	49
2	基 金	53

第1 平成25年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成25年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,661億円
国の経済対策等に伴う補正	218億2,812万1千円
最終予算	5,879億2,812万1千円

となり、平成24年度に比べて、2.6%の減となっています。

これに、平成24年度からの繰越事業費644億283万8千円を加えた予算現額は、6,523億3,095万9千円となり、平成24年度に比べて2.6%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,135億 927万7千円
歳出	5,985億1,085万7千円
差引	149億9,842万円

となります。(第1表参照)

この中には、平成26年度への繰越事業のための財源128億848万2千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、21億8,993万8千円の黒字、また、平成25年度実質収支から平成24年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億8,607万9千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費等の増加が見込まれるなど厳しい状況にあることから、平成23年6月に策定した「みやぎ行財政改革プラン」の第三期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところです。今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 決 算 額 A	613,509,277	574,454,831
歳 出 決 算 額 B	598,510,857	564,114,061
形 式 収 支 (A - B) C	14,998,420	10,340,770
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,808,482	7,964,753
実 質 収 支 (C - D) E	2,189,938	2,376,017
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 186,079	67,641

2 収入の状況

1 全体の状況

平成25年度の歳入決算額は、6,135億927万7千円で、前年度に比べ390億5,444万6千円、6.8%の増となっています。

これは、国庫支出金や繰入金の増等によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成25年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	78,870,000	3,920,000	82,790,000	85,285,141	82,923,423	100.2	13.5
地方消費税清算金	20,928,277	△ 84,054	20,844,223	20,844,223	20,844,223	100.0	3.4
地方譲与税	16,081,000	2,986,547	19,067,547	19,067,547	19,067,547	100.0	3.1
地方特例交付金	250,000	25,169	275,169	275,169	275,169	100.0	0.0
地方交付税	183,503,000	1,643,311	185,146,311	185,146,311	185,146,311	100.0	30.2
交通安全対策特別交付金	575,000	△ 2,285	572,715	572,715	572,715	100.0	0.1
分担金及び負担金	2,637,081 (7,514)	△ 12,431	2,632,164	2,597,211	2,590,334	98.4	0.4
使用料及び手数料	7,820,817	20,402	7,841,219	7,851,786	7,848,204	100.1	1.3
国庫支出金	79,395,384 (35,396,106)	15,990,919	130,782,409	105,584,565	105,584,565	80.7	17.2
財産収入	1,032,418	572,511	1,604,929	1,598,828	1,598,828	99.6	0.3
寄附金	50,000	8,938	58,938	58,470	58,470	99.2	0.0
繰入金	46,829,970	2,498,585	49,328,555	48,858,572	48,858,572	99.0	8.0
繰越金	0 (7,964,753)	2,376,017	10,340,770	10,340,771	10,340,771	100.0	1.7
諸収入	54,101,853 (119,399)	△ 2,822,495	51,398,757	51,813,459	51,146,893	99.5	8.3
県債	74,025,200 (20,915,066)	△ 5,293,013	89,647,253	76,653,253	76,653,253	85.5	12.5
歳入合計	566,100,000 (64,402,838)	21,828,121	652,330,959 [587,928,121]	616,548,022	613,509,277	94.0	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。
 2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,851億4,631万1千円で、全体の30.2%に当たり、次いで国庫支出金の1,055億8,456万5千円で17.2%、県税829億2,342万3千円で13.5%、県債766億5,325万3千円で12.5%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、大きく増加したものは繰入金（伸び率32.0%）、国庫支出金（伸び率30.7%）で、減少の大きかったものは、寄附金（伸び率△48.2%）、分担金及び負担金（伸び率△39.3%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	82,923,423	13.5	82,491,015	14.4	432,408	0.5
地方消費税清算金	20,844,223	3.4	21,021,678	3.7	△ 177,455	△ 0.8
地 方 譲 与 税	19,067,547	3.1	16,324,472	2.8	2,743,075	16.8
地方特例交付金	275,169	0.0	264,174	0.0	10,995	4.2
地 方 交 付 税	185,146,311	30.2	189,251,129	32.9	△ 4,104,818	△ 2.2
交通安全対策 特別交付金	572,715	0.1	585,838	0.1	△ 13,123	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,590,334	0.4	4,268,869	0.7	△ 1,678,535	△ 39.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,848,204	1.3	7,849,650	1.4	△ 1,446	△ 0.0
国 庫 支 出 金	105,584,565	17.2	80,776,972	14.1	24,807,593	30.7
財 産 収 入	1,598,828	0.3	1,511,453	0.3	87,375	5.8
寄 附 金	58,470	0.0	112,771	0.0	△ 54,301	△ 48.2
繰 入 金	48,858,572	8.0	37,023,522	6.4	11,835,050	32.0
繰 越 金	10,340,771	1.7	8,487,148	1.5	1,853,623	21.8
諸 収 入	51,146,893	8.3	49,386,048	8.6	1,760,845	3.6
県 債	76,653,253	12.5	75,100,091	13.1	1,553,162	2.1
歳 入 合 計	613,509,277	100.0	574,454,831	100.0	39,054,446	6.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 36.9% (前年度36.9%)

依存財源 63.1% (前年度63.1%)

となっています。

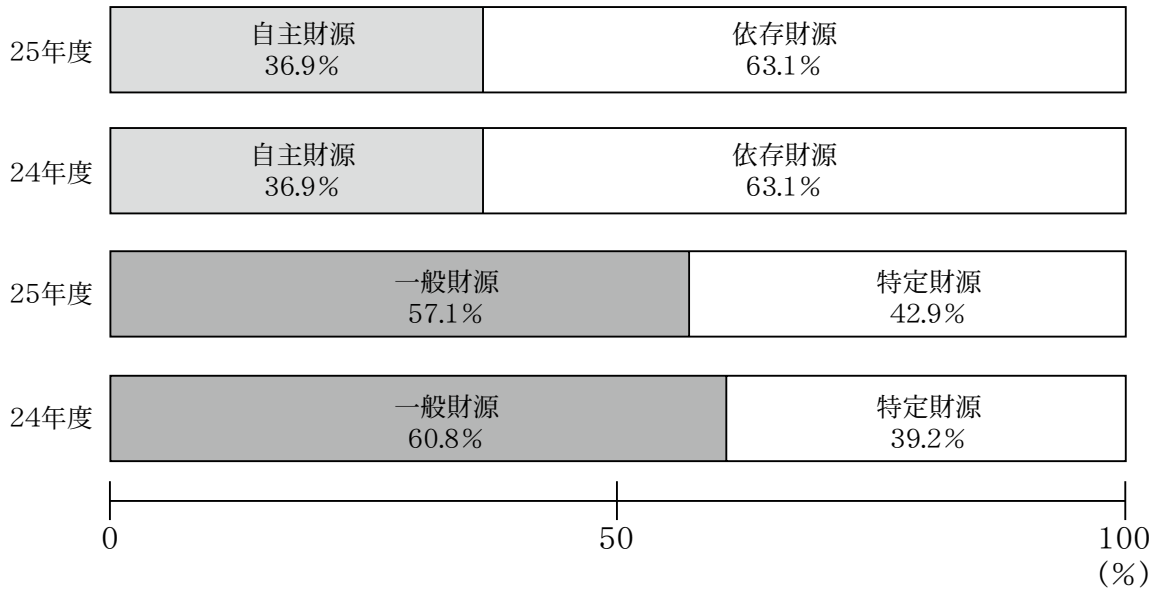
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

一般財源 57.1% (前年度60.8%)

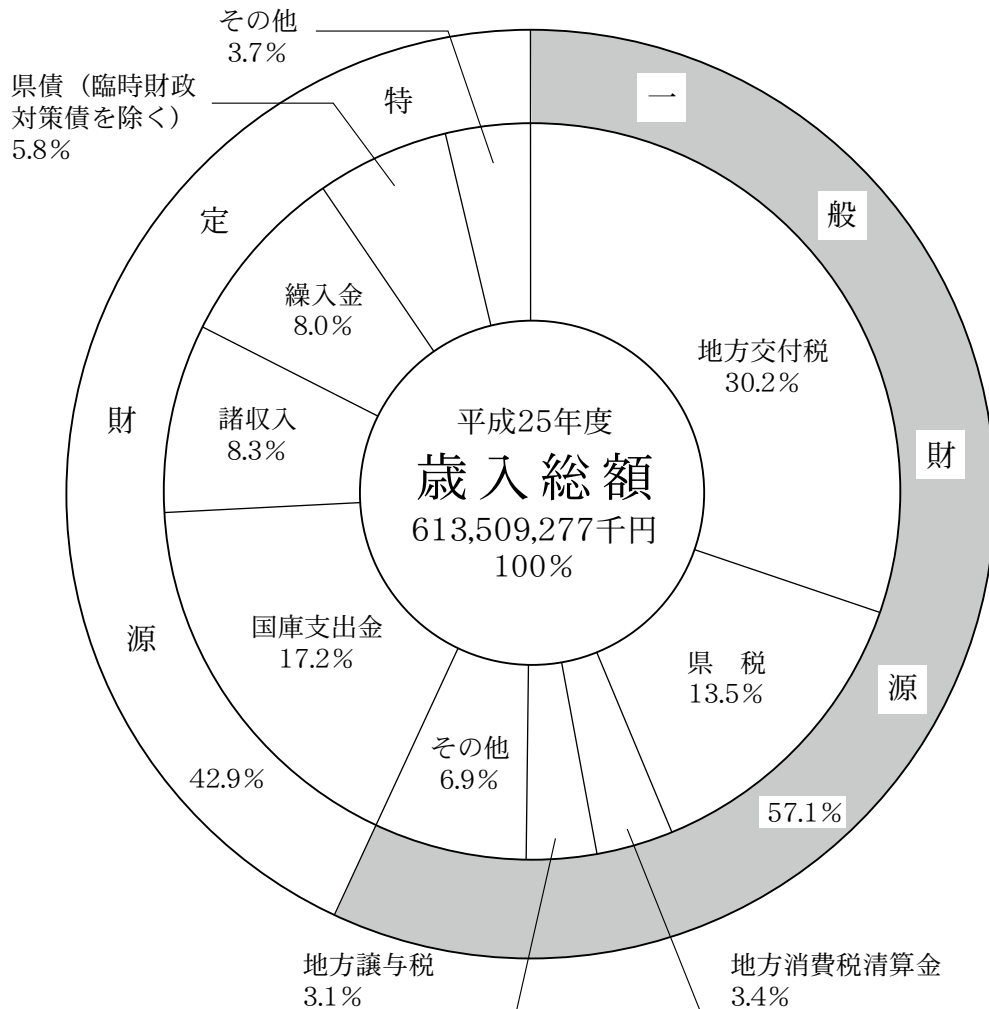
特定財源 42.9% (前年度39.2%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳

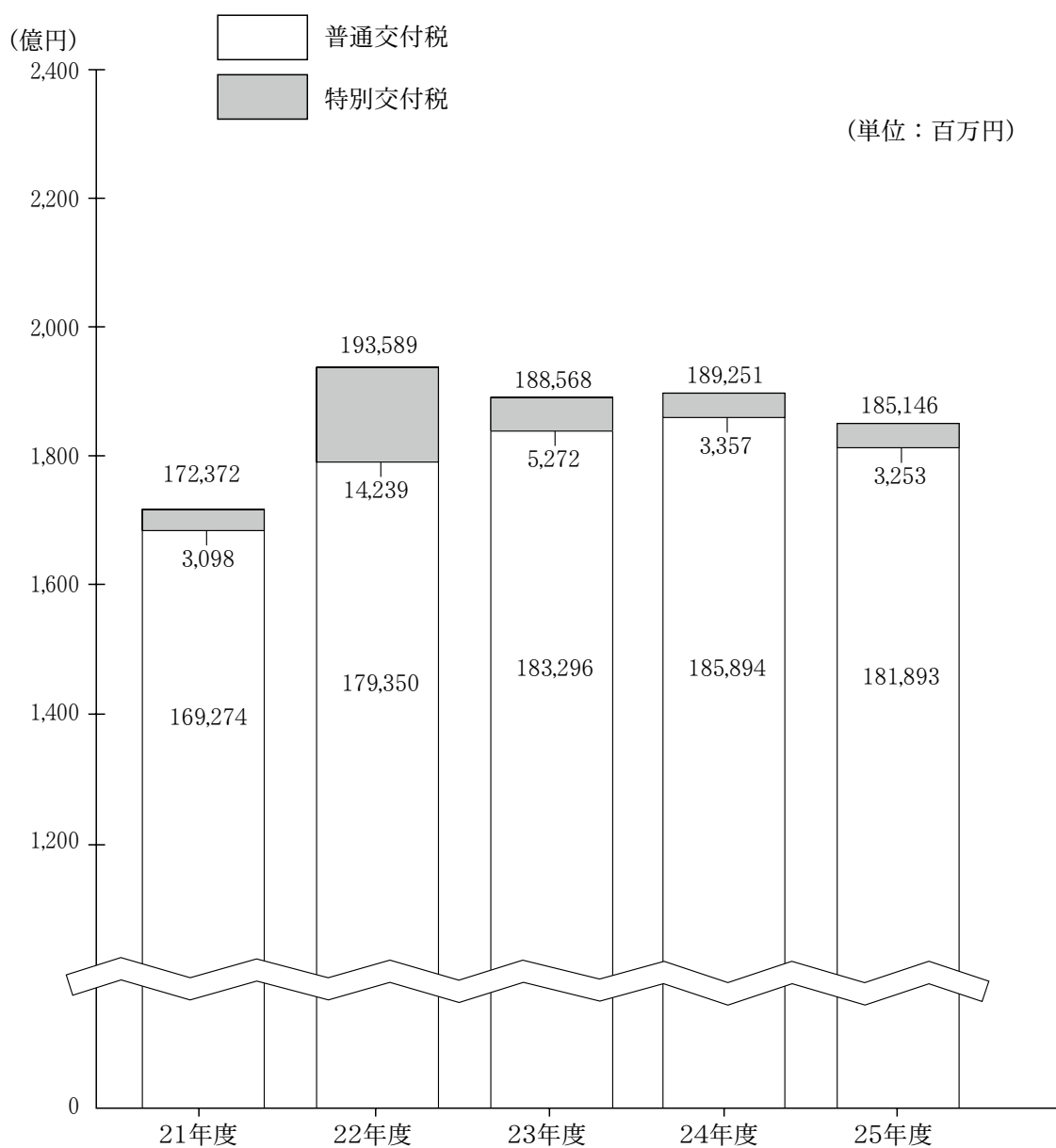


3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成25年度の決算額は、1,851億4,631万1千円で、前年度に比べ、41億481万8千円、2.2%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成25年度の県税収入は、829億2,342万3千円で、前年度に比べて4億3,240万8千円(0.5%)の増収となりました。

これは、企業の業績が好調に推移したことに伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比33.3%)が対前年度比3.8%の増、法人事業税(同15.6%)が同7.6%の増、自動車税(同16.1%)が同0.7%の減、軽油引取税(同11.5%)が同0.8%の増となっております。

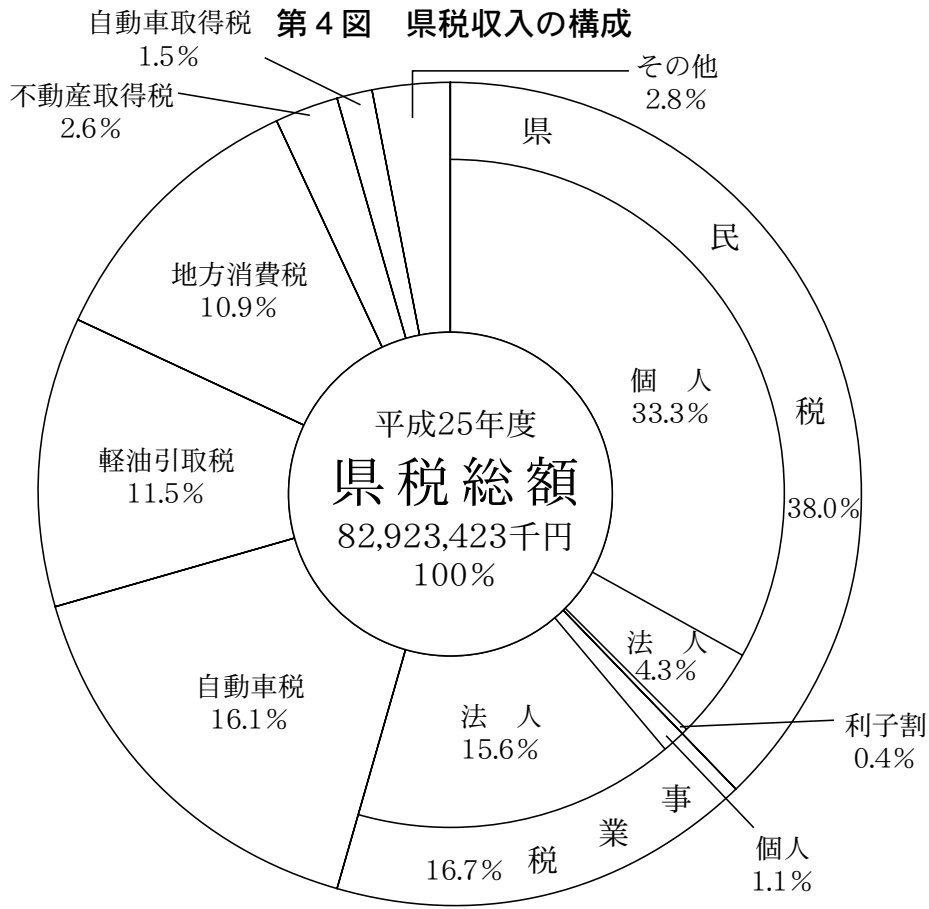
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成25年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成24年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	82,492,214	84,987,352	82,625,635	99.6	100.2	97.2	82,202,670	100.5
県民税	31,524,065	33,529,168	31,536,372	38.0	100.0	94.1	30,772,730	102.5
個人県民税	27,598,321	29,586,038	27,608,445	33.3	100.0	93.3	26,588,353	103.8
法人県民税	3,591,562	3,608,948	3,593,745	4.3	100.1	99.6	3,755,198	95.7
利子割県民税	334,182	334,182	334,182	0.4	100.0	100.0	429,179	77.9
事業税	13,801,874	13,867,224	13,816,436	16.7	100.1	99.6	12,928,064	106.9
個人事業税	886,475	924,849	887,196	1.1	100.1	95.9	908,921	97.6
法人事業税	12,915,399	12,942,375	12,929,240	15.6	100.1	99.9	12,019,143	107.6
地方消費税	9,006,116	9,006,117	9,006,117	10.9	100.0	100.0	9,043,643	99.6
不動産取得税	2,130,515	2,202,524	2,134,548	2.6	100.2	96.9	2,053,009	104.0
県たばこ税	1,515,373	1,515,373	1,515,373	1.8	100.0	100.0	2,516,053	60.2
ゴルフ場利用税	506,972	506,973	506,973	0.6	100.0	100.0	505,950	100.2
自動車取得税	1,215,242	1,215,318	1,215,280	1.5	100.0	99.9	1,462,180	83.1
軽油引取税	9,454,011	9,616,572	9,549,805	11.5	101.0	99.3	9,474,237	100.8
自動車税	13,331,324	13,521,289	13,338,008	16.1	100.1	98.6	13,439,149	99.3
鉾区税	6,722	6,794	6,723	0.0	100.0	99.0	7,655	87.8
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	297,786	297,787	297,787	0.4	100.0	100.0	288,343	103.3
狩猟税	49,561	49,562	49,562	0.1	100.0	100.0	52,733	94.0
産業廃棄物税	248,225	248,225	248,225	0.3	100.0	100.0	235,610	105.4
合計	82,790,000	85,285,141	82,923,423	100.0	100.2	97.2	82,491,015	100.5

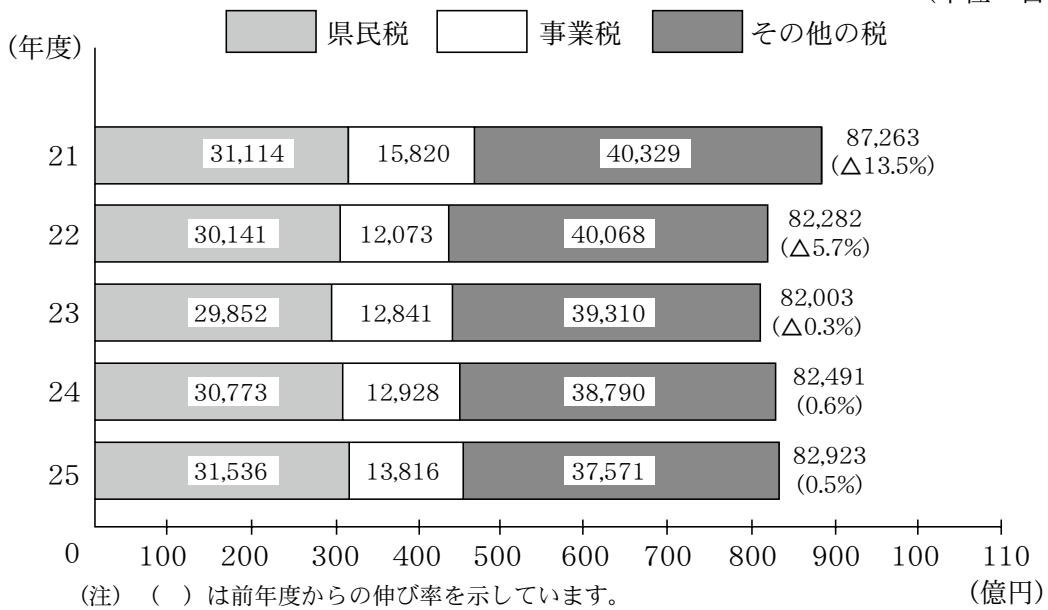
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成25年度の歳出決算額は5,985億1,085万7千円で、前年度に比べ343億9,679万6千円、6.1%の増となっています。これは、総務費や農林水産業費等の増によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は91.7%（前年度88.8%）となっています。

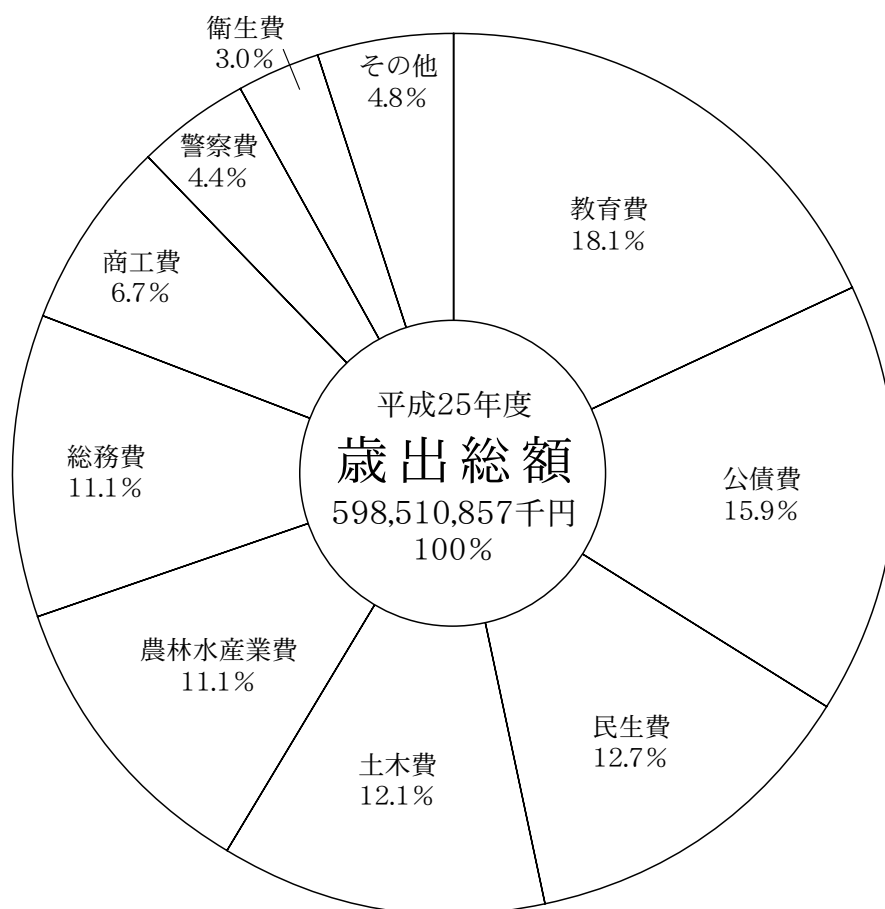
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 18.1%（前年度20.2%）
- ・公債費 15.9%（前年度17.9%）
- ・民生費 12.7%（前年度13.7%）
- ・土木費 12.1%（前年度12.0%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成25年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		26年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,115,863	△ 39,954	1,075,909	1,065,113	0.2	0	10,796	99.0
総 務 費	28,535,199 (295,980)	38,505,198 (210)	67,336,587	66,587,908	11.1	61,750	686,929	98.9
民 生 費	79,731,426 (1,324,607)	△ 2,974,116 (525)	78,082,442	76,052,413	12.7	1,092,661	937,368	97.4
衛 生 費	18,876,797 (97,551)	△ 273,586 (525)	18,701,287	18,115,910	3.0	344,383	240,994	96.9
労 働 費	3,530,302	1,641,780	5,172,082	5,066,487	0.8	0	105,595	98.0
農 林 水 産 業 費	54,673,467 (25,241,602)	8,999,643 (1,628)	88,916,340	66,680,686	11.1	18,654,226	3,581,428	75.0
商 工 費	44,949,642 (2,500)	△ 4,450,257	40,501,885	40,317,131	6.7	125,339	59,415	99.5
土 木 費	62,493,581 (36,450,310)	402,023 (1,166)	99,347,080	72,693,461	12.1	25,945,940	707,679	73.2
警 察 費	27,177,634 (157,950)	△ 851,554 (563)	26,484,593	26,259,456	4.4	0	225,137	99.1
教 育 費	114,406,694 (48,093)	△ 5,758,183 (1,050)	108,697,654	108,308,407	18.1	0	389,247	99.6
災害復旧費	15,375,120 (784,245)	△ 14,205,279	1,954,086	1,397,217	0.2	402,948	153,921	71.5
公 債 費	94,270,466	694,087	94,964,553	94,964,552	15.9	0	1	100.0
諸 支 出 金	20,863,809	138,319 (47)	21,002,175	21,002,117	3.5	0	58	100.0
予 備 費	100,000	0 (△5,714)	94,286	0	0.0	0	94,286	0.0
歳 出 合 計	566,100,000 (64,402,838)	21,828,121 (0)	652,330,959 (587,928,121)	598,510,857	100.0	46,627,247	7,192,855	91.7

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が最も大きいものは総務費（伸び率91.0%）で、次いで農林水産業費（伸び率24.6%）となっています。

また、減少率で見ると災害復旧費（伸び率△49.5%）、労働費（伸び率△14.4%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

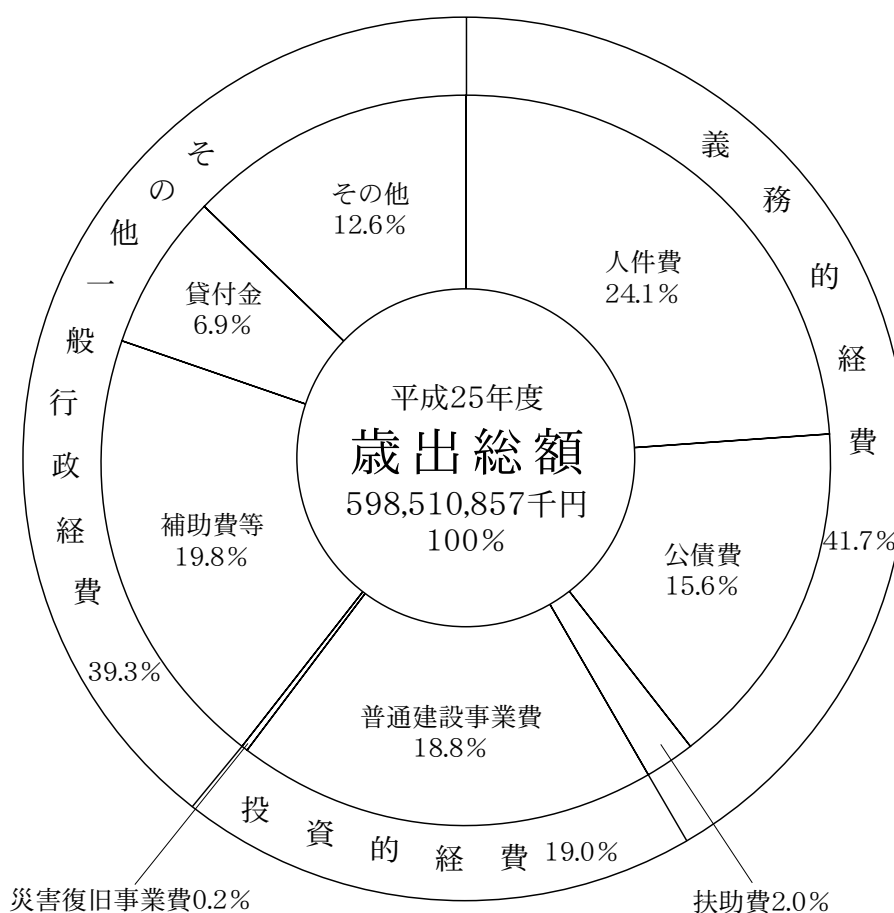
款 別	平成25年度		平成24年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,065,113	0.2	1,095,206	0.2	△ 30,093	0.0	△ 2.7
総 務 費	66,587,908	11.1	34,856,591	6.2	31,731,317	4.9	91.0
民 生 費	76,052,413	12.7	77,108,841	13.7	△ 1,056,428	△ 1.0	△ 1.4
衛 生 費	18,115,910	3.0	18,800,822	3.3	△ 684,912	△ 0.3	△ 3.6
労 働 費	5,066,487	0.8	5,920,658	1.0	△ 854,171	△ 0.2	△ 14.4
農林水産業費	66,680,686	11.1	53,521,249	9.5	13,159,437	1.6	24.6
商 工 費	40,317,131	6.7	38,960,008	6.9	1,357,123	△ 0.2	3.5
土 木 費	72,693,461	12.1	67,446,530	12.0	5,246,931	0.1	7.8
警 察 費	26,259,456	4.4	27,628,984	4.9	△ 1,369,528	△ 0.5	△ 5.0
教 育 費	108,308,407	18.1	113,849,776	20.2	△ 5,541,369	△ 2.1	△ 4.9
災 害 復 旧 費	1,397,217	0.2	2,765,860	0.5	△ 1,368,643	△ 0.3	△ 49.5
公 債 費	94,964,552	15.9	100,976,195	17.9	△ 6,011,643	△ 2.0	△ 6.0
諸 支 出 金	21,002,117	3.5	21,183,341	3.8	△ 181,224	△ 0.3	△ 0.9
歳 出 合 計	598,510,857	100.0	564,114,061	100.0	34,396,796	0.0	6.1

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が41.7%（前年度45.0%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が39.3%（前年度37.4%）、普通建設事業費等の投資的経費が19.0%（前年度17.6%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

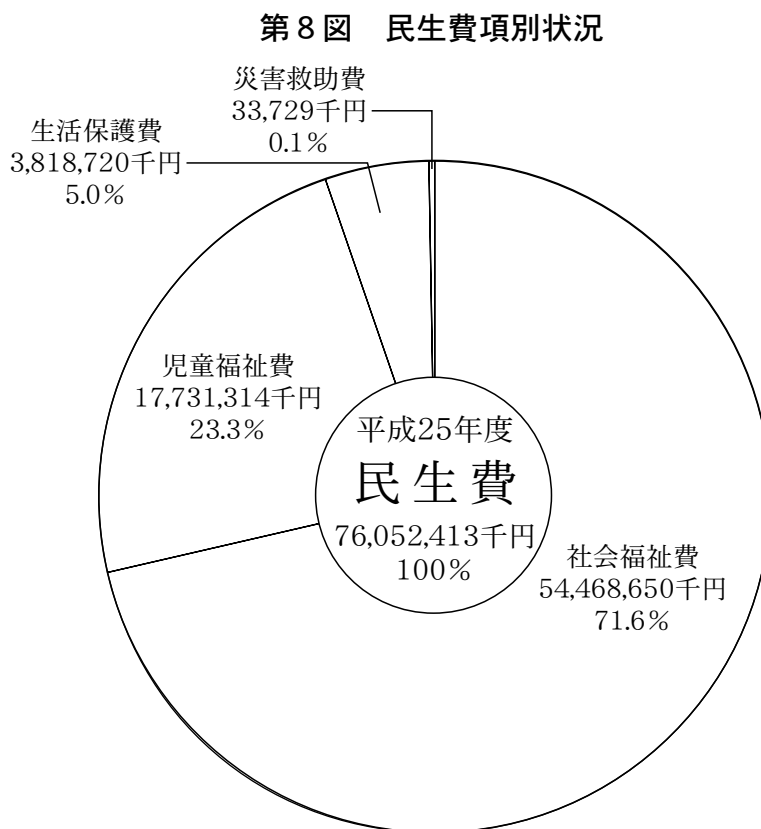
性質別	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	249,585,705	41.7	253,809,283	45.0	△ 4,223,578	△ 1.7
人件費	144,020,301	24.1	148,435,375	26.3	△ 4,415,074	△ 3.0
扶助費	11,936,172	2.0	11,738,716	2.1	197,456	1.7
公債費	93,629,232	15.6	93,635,192	16.6	△ 5,960	△ 0.0
投資的経費	113,618,037	19.0	99,451,585	17.6	14,166,452	14.2
普通建設事業費	112,220,820	18.8	96,685,725	17.1	15,535,095	16.1
災害復旧事業費	1,397,217	0.2	2,765,860	0.5	△ 1,368,643	△ 49.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	235,307,115	39.3	210,853,193	37.4	24,453,922	11.6
物件費	15,759,485	2.6	16,068,786	2.8	△ 309,301	△ 1.9
維持補修費	3,927,642	0.7	3,826,818	0.7	100,824	2.6
補助費等	118,225,856	19.8	114,770,163	20.3	3,455,693	3.0
積立金	52,586,622	8.8	25,219,255	4.5	27,367,367	108.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	41,590,686	6.9	41,539,298	7.4	51,388	0.1
繰出金	3,216,824	0.5	9,428,873	1.7	△ 6,212,049	△ 65.9
歳出合計	598,510,857	100.0	564,114,061	100.0	34,396,796	6.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

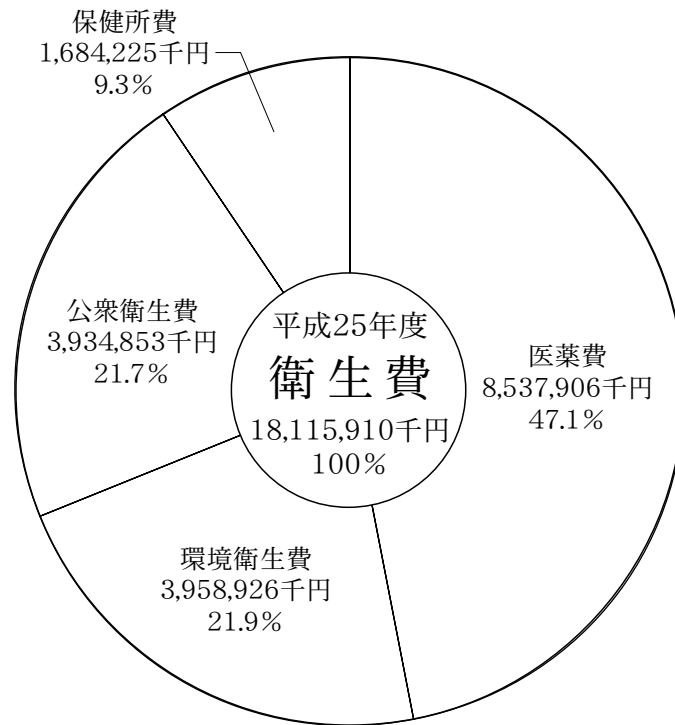
年度 項等	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	54,468,650	71.6	△0.4	54,663,516	70.9	3.7	52,697,285	69.0	3.4
児童福祉費	17,731,314	23.3	△4.7	18,606,933	24.1	△5.7	19,726,571	25.8	11.4
生活保護費	3,818,720	5.0	0.4	3,802,461	4.9	△1.9	3,874,478	5.1	4.7
災害救助費	33,729	0.1	△6.1	35,930	0.1	△50.7	72,865	0.1	93.6
計	76,052,413	100.0	△1.4	77,108,841	100.0	1.0	76,371,199	100.0	5.5
全体決算額における構成比	12.7%			13.7%			12.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

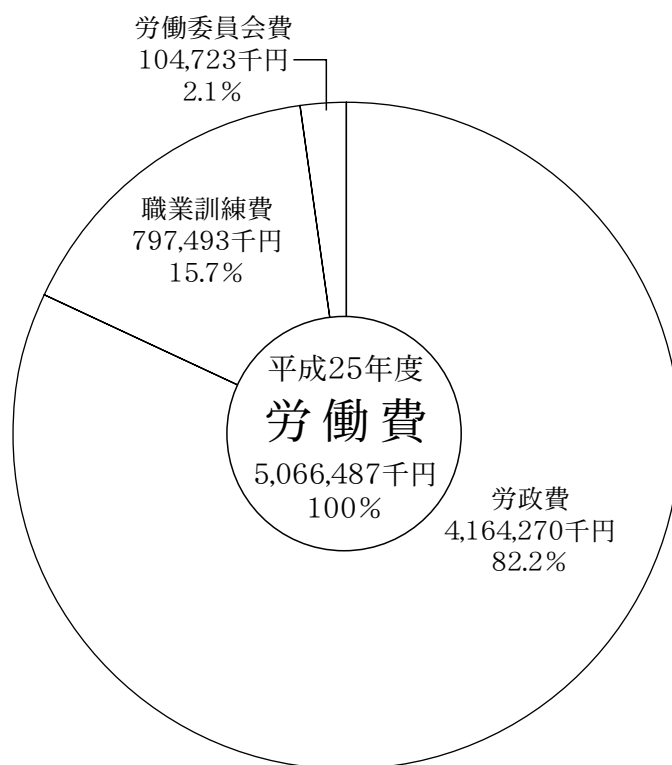
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,934,853	21.7	△12.9	4,518,370	24.0	△6.4	4,827,332	19.4	△5.1
環境衛生費	3,958,926	21.9	△10.5	4,424,009	23.5	17.6	3,762,859	15.1	6.8
保健所費	1,684,225	9.3	0.2	1,681,526	8.9	△10.5	1,878,065	7.6	1.5
医薬費	8,537,906	47.1	4.4	8,176,917	43.5	△43.2	14,396,693	57.9	94.6
計	18,115,910	100.0	△3.6	18,800,822	100.0	△24.4	24,864,949	100.0	39.2
全体決算額における構成比	3.0%			3.3%			4.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

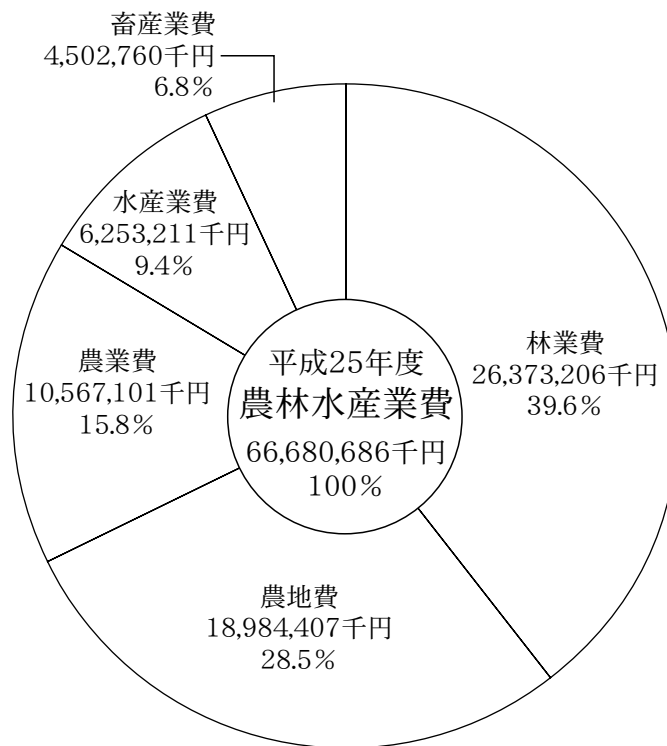
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	4,164,270	82.2	△15.7	4,938,007	83.4	△29.2	6,977,286	87.3	12.7
職業訓練費	797,493	15.7	△8.8	874,503	14.8	△2.5	896,637	11.2	7.5
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	104,723	2.1	△3.2	108,148	1.8	△5.2	114,033	1.4	3.3
計	5,066,487	100.0	△14.4	5,920,658	100.0	△25.9	7,987,955	100.0	12.0
全体決算額における構成比	0.8%			1.0%			1.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

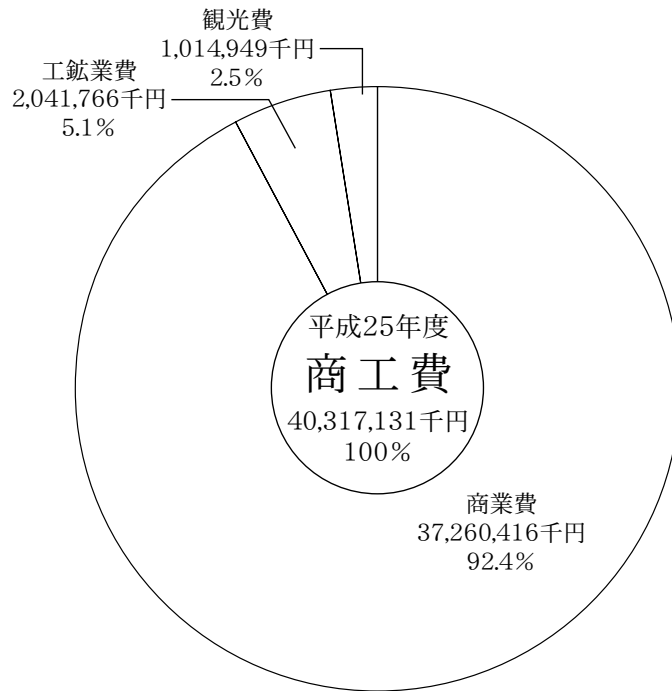
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	10,567,101	15.8	16.2	9,090,303	17.0	△18.4	11,134,407	17.2	30.3
畜産業費	4,502,760	6.8	52.6	2,950,143	5.5	△50.0	5,899,836	9.1	△86.1
農地費	18,984,407	28.5	35.5	14,010,558	26.2	△21.0	17,744,620	27.3	19.7
林業費	26,373,206	39.6	14.9	22,955,169	42.9	△10.4	25,608,980	39.4	17.6
水産業費	6,253,211	9.4	38.5	4,515,075	8.4	△0.3	4,528,428	7.0	△9.1
計	66,680,686	100.0	24.6	53,521,249	100.0	△17.6	64,916,271	100.0	△29.8
全体決算額における構成比	11.1%			9.5%			10.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況（商工費）

(単位：千円、%)

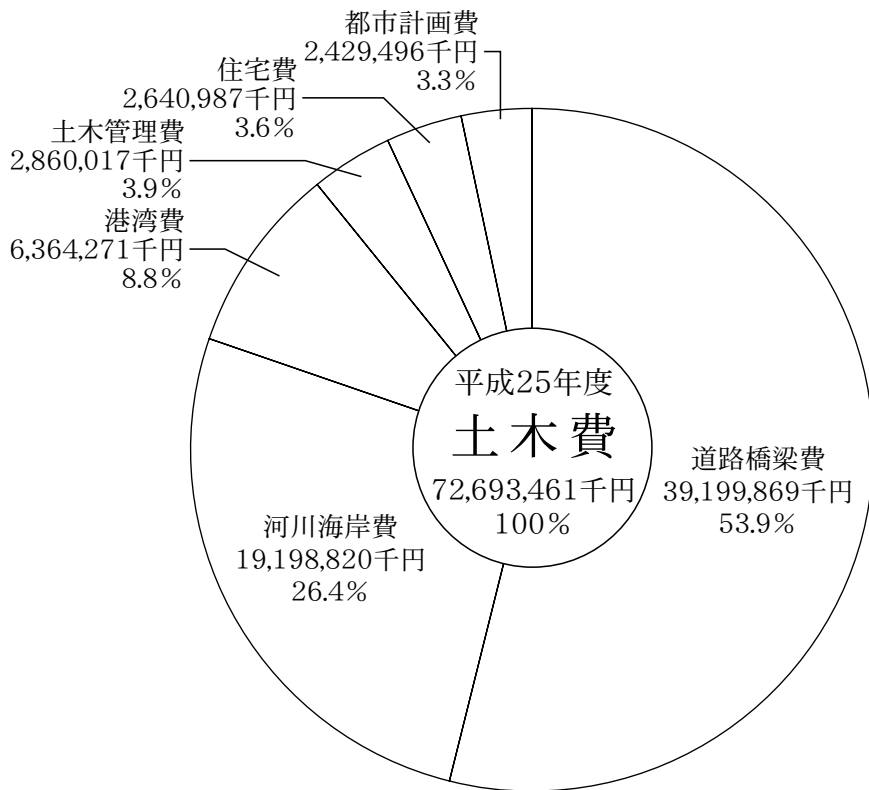
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
商業費	37,260,416	92.4	2.0	36,545,633	93.8	△0.2	36,630,580	84.0	△40.4
工業費	2,041,766	5.1	32.2	1,544,997	4.0	△74.2	5,980,514	13.7	△19.4
観光費	1,014,949	2.5	16.7	869,378	2.2	△14.3	1,014,862	2.3	△6.7
計	40,317,131	100.0	3.5	38,960,008	100.0	△10.7	43,625,955	100.0	△37.6
全体決算額における構成比	6.7%			6.9%			7.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

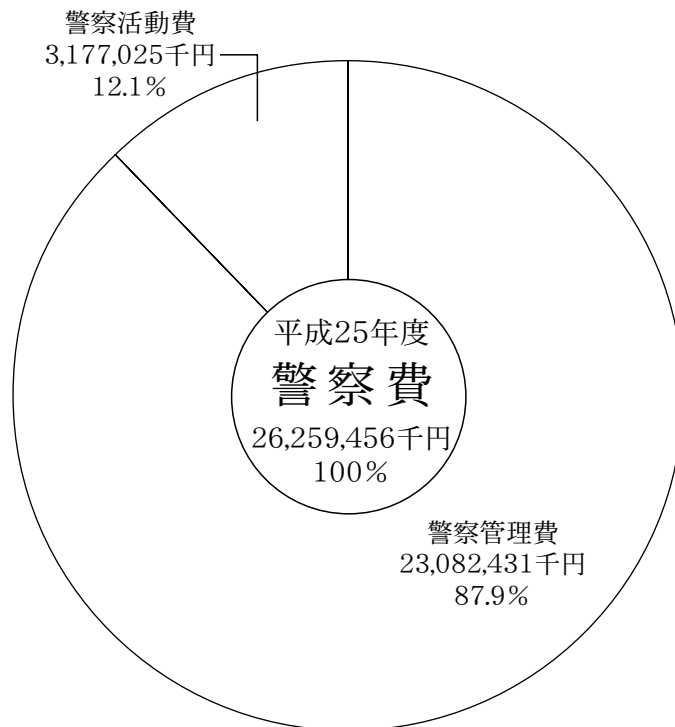
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	2,860,017	3.9	△8.0	3,110,369	4.6	△4.7	3,264,878	4.7	△6.6
道路橋梁費	39,199,869	53.9	9.4	35,834,428	53.1	△7.6	38,768,433	56.4	△16.0
河川海岸費	19,198,820	26.4	16.4	16,491,419	24.5	△3.0	16,993,360	24.7	△1.5
港湾費	6,364,271	8.8	△10.6	7,117,396	10.6	67.3	4,253,172	6.2	△1.3
都市計画費	2,429,496	3.3	△11.2	2,735,097	4.1	△14.7	3,205,531	4.7	△27.1
住宅費	2,640,987	3.6	22.4	2,157,821	3.2	△5.1	2,273,750	3.3	△7.5
計	72,693,461	100.0	7.8	67,446,530	100.0	△1.9	68,759,125	100.0	△11.9
全体決算額における構成比	12.1%			12.0%			11.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況（警察費）

(単位：千円、%)

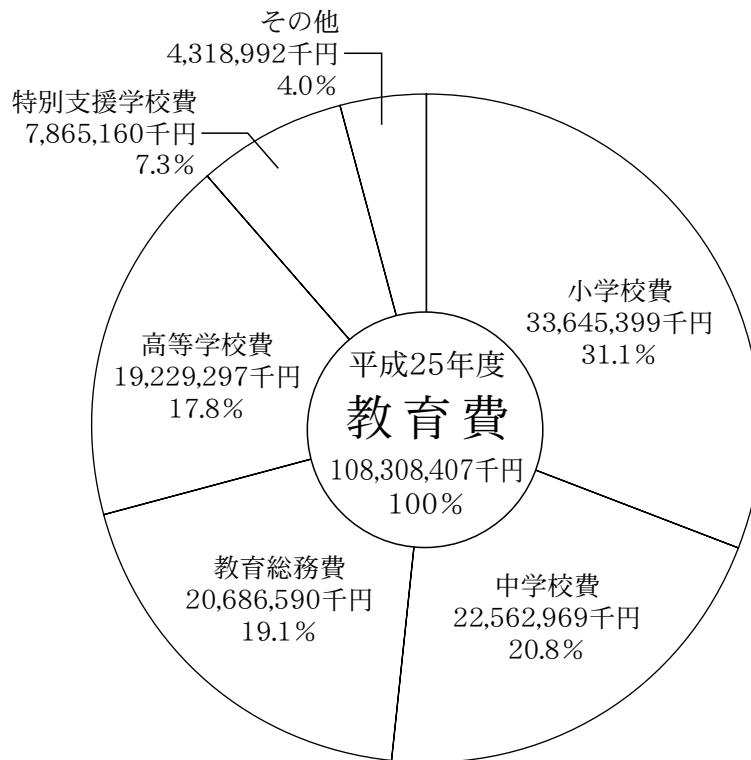
年度 項等	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,082,431	87.9	△6.5	24,675,423	89.3	0.6	24,523,093	89.5	0.2
警察活動費	3,177,025	12.1	7.6	2,953,561	10.7	3.1	2,864,848	10.5	△5.0
計	26,259,456	100.0	△5.0	27,628,984	100.0	0.9	27,387,941	100.0	△0.4
全体決算額における構成比	4.4%			4.9%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

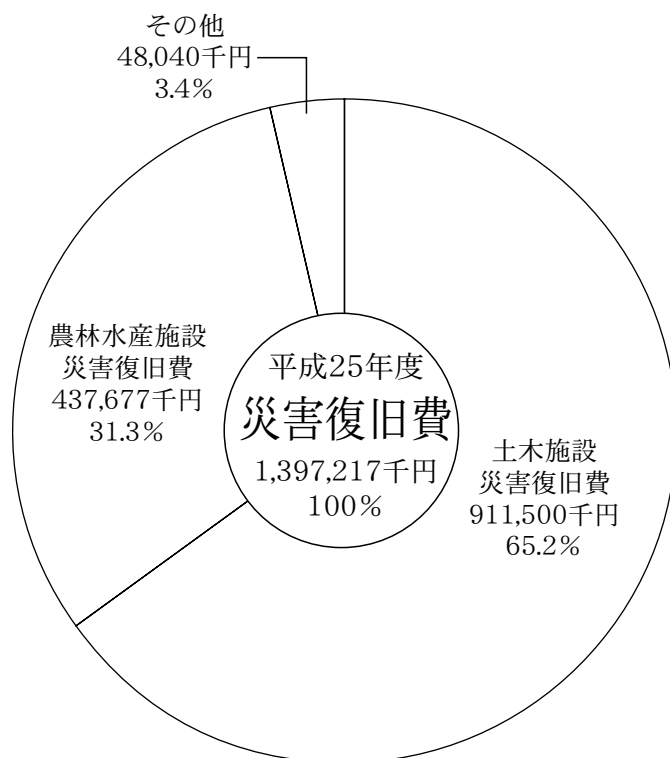
年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	20,686,590	19.1	△5.9	21,981,170	19.3	△10.4	24,541,379	20.9	0.1
小学校費	33,645,399	31.1	△4.3	35,174,172	30.9	△2.2	35,948,499	30.6	△0.8
中学校費	22,562,969	20.8	△3.9	23,472,118	20.6	△1.1	23,735,250	20.2	0.0
高等学校費	19,229,297	17.8	△4.8	20,202,827	17.7	△1.9	20,603,310	17.5	△2.9
特別支援学校費	7,865,160	7.3	△1.3	7,970,369	7.0	△2.1	8,140,955	6.9	0.8
社会教育費	2,010,682	1.9	△5.4	2,125,549	1.9	△2.5	2,179,145	1.9	△9.5
保健体育費	1,426,810	1.3	△31.5	2,083,377	1.8	39.8	1,490,079	1.3	1.5
大学費	881,500	0.8	4.9	840,195	0.7	△1.6	854,108	0.7	4.1
計	108,308,407	100.0	△4.9	113,849,776	100.0	△3.1	117,492,728	100.0	△0.8
全体決算額における構成比	18.1%			20.2%			19.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

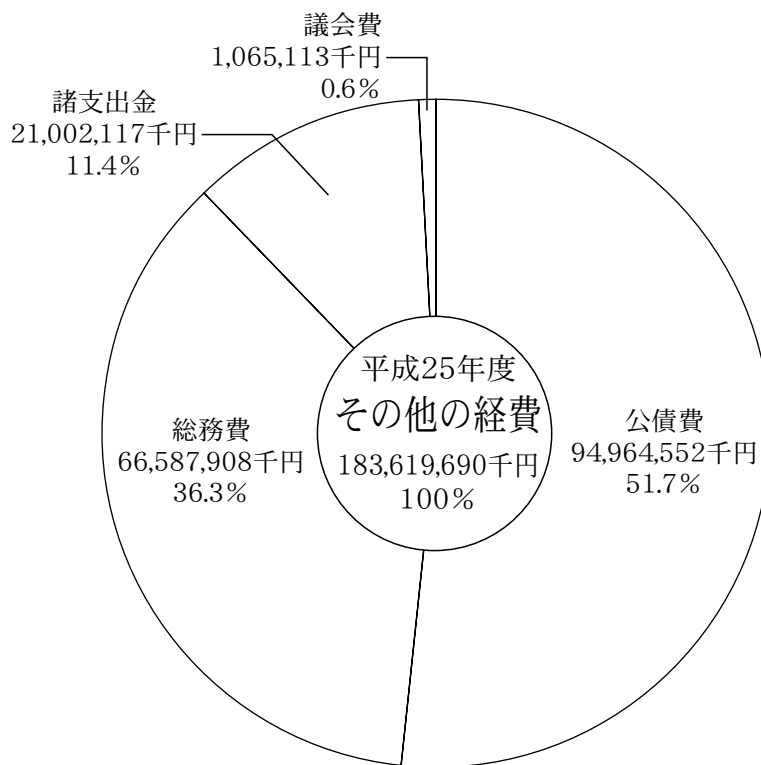
年度 項等	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	437,677	31.3	△59.0	1,067,142	38.6	△35.9	1,665,267	44.0	34.3
土木施設 災害復旧費	911,500	65.2	△45.2	1,662,198	60.1	△20.3	2,084,653	55.1	△0.9
文教施設 災害復旧費	10,000	0.7	△46.2	18,576	0.7	178.0	6,682	0.2	△7.8
県有施設 災害復旧費	38,040	2.7	112.0	17,944	0.6	△33.2	26,853	0.7	550.0
計	1,397,217	100.0	△49.5	2,765,860	100.0	△26.9	3,783,455	100.0	12.8
全体決算額に おける構成比	0.2%			0.5%			0.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,065,113	0.6	△2.7	1,095,206	0.7	△6.9	1,176,357	0.7	△2.7
総務費	66,587,908	36.3	91.0	34,856,591	22.0	△18.1	42,538,762	26.3	△72.7
公債費	94,964,552	51.7	△6.0	100,976,195	63.9	4.6	96,537,021	59.6	3.6
諸支出金	21,002,117	11.4	△0.9	21,183,341	13.4	△2.4	21,698,430	13.4	△2.0
計	183,619,690	100.0	16.1	158,111,333	100.0	△2.4	161,950,570	100.0	△40.6
全体決算額における構成比	30.7%			28.0%			27.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成25年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成25年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成25年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	85,966	85,967	85,967	85,956	100.0	100.0
公債管理	108,352,922	108,352,922	108,352,922	108,352,922	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	336,428	568,015	383,917	137,473	114.1	40.9
山林基本財産	100,396	140,928	140,928	98,272	140.4	97.9
拡大造林事業	187,089	181,504	181,504	156,269	97.0	83.5
林業改善資金	255,163	577,556	564,344	94,765	221.2	37.1
小規模企業者等 設備導入資金	1,173,573	1,710,543	1,585,156	1,172,929	135.1	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120	1,131	1,131	1,115	101.0	99.6
県営国民宿舎	324,659	324,915	324,915	324,253	100.1	99.9
就農支援資金	174,104	276,219	276,219	122,424	158.7	70.3
沿岸漁業改善資金	144,701	161,458	157,633	47,998	108.9	33.2
公共用地取得事業	144,779	144,780	144,780	144,170	100.0	99.6
港湾整備事業	2,074,536	1,671,593	1,671,012	1,607,712	80.5	77.5
県立学校実習事業	190,038	229,541	229,541	172,060	120.8	90.5
育英資金	1,709,528	2,372,585	2,132,784	1,328,550	124.8	77.7
合 計	115,255,002	116,799,659	116,232,753	113,846,867	100.8	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比 A/B×100	平成25年度 C	平成24年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	85,967	124,977	68.8	85,956	124,975	68.8
公債管理	108,352,922	118,382,918	91.5	108,352,922	118,382,918	91.5
母子寡婦福祉資金	383,917	351,964	109.1	137,473	142,848	96.2
山林基本財産	140,928	150,939	93.4	98,272	126,610	77.6
拡大造林事業	181,504	133,525	135.9	156,269	102,781	152.0
林業改善資金	564,344	445,082	126.8	94,765	63,298	149.7
小規模企業者等 設備導入資金	1,585,156	1,509,738	105.0	1,172,929	334,338	350.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,131	3,579	31.6	1,115	3,568	31.3
県営国民宿舎	324,915	320,251	101.5	324,253	320,127	101.3
就農支援資金	276,219	253,299	109.0	122,424	146,879	83.4
沿岸漁業改善資金	157,633	160,104	98.5	47,998	57,049	84.4
公共用地取得事業	144,780	254,975	56.8	144,170	212,014	68.0
港湾整備事業	1,671,012	1,859,300	89.9	1,607,712	1,818,671	88.4
県立学校実習事業	229,541	226,485	101.3	172,060	164,661	104.5
育英資金	2,132,784	2,148,497	99.3	1,328,550	1,393,518	95.3
合計	116,232,753	126,325,632	92.0	113,846,867	123,394,253	92.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	3,353,034	1 営業収益	3,917,242
(1) 水力発電費	2,834,071	(1) 電力料	3,870,625
(2) 送電費	116,584	(2) 営業雑収益	46,617
(3) 一般管理費	402,379		
2 財務費用	164,699	2 財務収益	216,195
(1) 支払利息	164,699	(1) 受取配当金	719
		(2) 受取利息	115,794
		(3) 基金収益	99,682
3 営業外費用	32,142	3 営業外収益	42,352
(1) 固定資産売却損	637	(1) 固定資産売却益	501
(2) 雑損失	31,505	(2) 雑収益	41,851
4 特別損失	0	4 特別利益	0
当年度純利益	625,914		
合 計	4,175,789	合 計	4,175,789

平成25年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	33,192,915	3 固 定 負 債	2,261,239
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	19,527,605	(1) 引 当 金	2,236,086
イ 水 力 発 電 設 備	17,290,440	(2) そ の 他 固 定 負 債	25,153
ロ 送 電 設 備	813,230	4 流 動 負 債	3,485,314
ハ 業 務 設 備	1,423,935	(1) 未 払 金	629,226
(2) 事 業 外 固 定 資 産	289,224	(2) 未 払 費 用	469,451
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	166,182	(3) 預 り 金	5,637
(4) 投 資 及 び 基 金	13,209,904	(4) そ の 他 流 動 負 債	2,381,000
イ 長 期 投 資	8,077,177		
ロ 基 金	5,132,547	(資 本 の 部)	
ハ そ の 他 投 資	180	5 資 本 金	30,703,674
2 流 動 資 産	17,162,273	(1) 自 己 資 本 金	26,403,112
(1) 現 金 預 金	953,902	(2) 借 入 資 本 金	4,300,562
(2) 未 収 金	408,681	イ 企 業 債	4,300,562
(3) 短 期 投 資	15,797,572	6 剰 余 金	13,904,961
(4) 貯 蔵 品	2,118	(1) 資 本 剰 余 金	2,415,407
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	2,116,750
		ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	11,489,554
		イ 減 債 積 立 金	2,746,461
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	3,323,143
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	4,484,036
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	160,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	625,914
合 計	50,355,188	合 計	50,355,188

平成25年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	239,381	1 営業収益	324,325
(1) 運 転 費	221,582	(1) 給 水 収 益	321,763
(2) 一 般 管 理 費	17,799	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,562
2 営業外費用	3,340	2 営業外収益	38,644
(1) 支 払 利 息	3,219	(1) 受 取 利 息	32,469
(2) 雑 損 失	121	(2) 雑 収 益	6,175
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	120,248		
合 計	362,969	合 計	362,969

平成25年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,709,444	3 固 定 負 債	1,725,603
(1) 有 形 固 定 資 産	2,704,982	(1) 他 会 計 借 入 金	1,191,225
イ 土 地	11,913	(2) 引 当 金	534,378
ロ 建 物	130,224	4 流 動 負 債	60,531
ハ 構 築 物	2,319,965	(1) 未 払 金	23,945
ニ 機 械 及 び 装 置	242,455	(2) 未 払 費 用	35,584
ホ 備 品	425	(3) 預 り 金	1,002
(2) 無 形 固 定 資 産	778		
イ 電 話 加 入 権	569	(資 本 の 部)	
ロ 施 設 利 用 権	13	5 資 本 金	1,640,620
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	196	(1) 自 己 資 本 金	3,206
(3) 建 設 仮 勘 定	3,535	(2) 借 入 資 本 金	1,637,414
(4) 投 資 及 び 基 金	149	イ 企 業 債	62,156
イ 出 資 金	140	ロ 他 会 計 借 入 金	1,575,258
ロ 長 期 前 払 金	9	6 剰 余 金	1,535,015
2 流 動 資 産	2,252,325	(1) 資 本 剰 余 金	852,633
(1) 現 金 預 金	72,319	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
(2) 未 収 金	29,146	ロ 補 助 金	661,641
(3) 貯 蔵 品	860	ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	75,095
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,150,000	(2) 利 益 剰 余 金	682,382
		イ 減 債 積 立 金	30,025
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	467,109
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	120,248
合 計	4,961,769	合 計	4,961,769

平成25年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営 業 費 用	18,233	1 営 業 収 益	23,129
(1) 施 設 管 理 費	13,381	(1) 施 設 利 用 料	23,000
(2) 一 般 管 理 費	4,852	(2) そ の 他 営 業 収 益	129
2 営 業 外 費 用	397	2 営 業 外 収 益	4,411
(1) 支 払 利 息	240	(1) 受 取 利 息	3,708
(2) 雑 損 失	157	(2) 雑 収 益	703
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	8,910		
合 計	27,540	合 計	27,540

平成25年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	673,991	3 固 定 負 債	35,866
(1) 有 形 固 定 資 産	668,358	(1) 引 当 金	35,866
イ 土 地	28,457	4 流 動 負 債	15,620
ロ 建 物	95,459	(1) 未 払 金	11,097
ハ 構 築 物	520,377	(2) 未 払 費 用	4,523
ニ 機 械 及 び 装 置	1,801		
ホ 備 品	22,264	(資 本 の 部)	
(2) 建 設 仮 勘 定	9	5 資 本 金	859,602
(3) 投 資 及 び 基 金	5,624	(1) 自 己 資 本 金	66,698
イ 出 資 金	5,600	(2) 借 入 資 本 金	792,904
ロ 長 期 前 払 金	24	イ 他 会 計 借 入 金	792,904
2 流 動 資 産	254,510	6 剰 余 金	17,413
(1) 現 金 預 金	17,071	(1) 資 本 剰 余 金	3,247
(2) 未 収 金	6,439	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,247
(3) そ の 他 流 動 資 産	231,000	(2) 利 益 剰 余 金	14,166
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,910
合 計	928,501	合 計	928,501

平成25年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	26,230,532	1 医 業 収 益	24,445,679
(1) 給 与 費	13,345,667	(1) 入 院 収 益	18,764,038
(2) 材 料 費	6,640,470	(2) 外 来 収 益	4,530,794
(3) 経 費	3,873,042	(3) 一 般 会 計 負 担 金	811,130
(4) 減 価 償 却 費	2,146,106	(4) そ の 他 医 業 収 益	339,717
(5) 資 産 減 耗 費	109,805		
(6) 研 究 研 修 費	115,441	2 医 業 外 収 益	3,186,817
2 医 業 外 費 用	1,373,911	(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,919
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	687,557	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,471,274
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	548,034
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	51,342
(4) 雑 損 失	543,679	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	142,675	(6) 受 託 事 業 収 益	952
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	107,296
		3 特 別 利 益	95,950
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	95,950
当 年 度 純 利 益	124,004		
合 計	27,728,447	合 計	27,728,447

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	37,435,514	4 固 定 負 債	1,090,274
(1) 有 形 固 定 資 産	36,275,789	(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地	4,001,896	(2) 引 当 金	1,090,274
ロ 建 物	24,414,715	イ 退 職 給 与 引 当 金	1,090,274
ハ 構 築 物	572,242	(3) そ の 他 固 定 負 債	0
ニ 器 械 備 品	7,231,873	5 流 動 負 債	7,750,239
ホ 車 両	7,248	(1) 一 時 借 入 金	0
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	0	(2) 未 払 金	2,970,302
ト 建 設 仮 勘 定	47,815	(3) 未 払 費 用	0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,159,225	(4) 前 受 金	0
イ 電 話 加 入 権	1,680	(5) そ の 他 流 動 負 債	4,779,936
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	0		
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,157,546	(資 本 の 部)	
ニ 建 設 仮 勘 定	0	6 資 本 金	43,208,019
(3) 投 資	500	(1) 自 己 資 本 金	12,743,396
2 流 動 資 産	16,068,877	(2) 借 入 資 本 金	30,464,623
(1) 現 金 預 金	6,212,630	イ 企 業 債	29,768,703
(2) 未 収 金	4,972,275	ロ 他 会 計 借 入 金	695,920
(3) 有 価 証 券	0	7 剰 余 金	2,604,264
(4) 貯 蔵 品	216,842	(1) 資 本 剰 余 金	30,159,271
(5) 前 払 費 用	0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	142,300
(6) 前 払 金	0	ロ 国 庫 補 助 金	1,641,627
(7) そ の 他 流 動 資 産	4,667,130	ハ 一 般 会 計 負 担 金	28,264,071
3 繰 延 勘 定	1,148,403	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	111,273
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,091,005	(2) 欠 損 金	27,555,008
(2) 開 発 費	57,398	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,555,008
合 計	54,652,795	合 計	54,652,795

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成25年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成25年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成25年度		平成24年度			平成23年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	251,172	42.4	255,264	46.4	44.3	260,788	44.4	43.2
人件費	142,928	24.2	147,314	26.8	28.1	151,478	25.8	27.6
扶助費	13,048	2.2	12,879	2.3	2.1	14,236	2.4	2.2
公債費	95,196	16.1	95,071	17.3	14.1	95,074	16.2	13.4
投資的経費	113,564	19.2	99,207	18.0	14.4	112,144	19.1	14.2
普通建設事業費	112,167	19.0	96,441	17.5	13.2	108,360	18.4	13.4
災害復旧事業費	1,397	0.2	2,766	0.5	1.2	3,783	0.6	0.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	226,970	38.4	195,664	35.6	41.4	214,466	36.5	42.7
物件費	15,963	2.7	16,263	3.0	3.6	16,304	2.8	3.6
維持補修費	3,897	0.7	3,796	0.7	0.9	3,991	0.7	0.9
補助費等	109,976	18.6	105,814	19.2	23.9	109,302	18.6	22.5
積立金	52,587	8.9	25,219	4.6	3.8	40,231	6.8	5.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.3	0	0.0	0.5
貸付金	43,428	7.3	43,446	7.9	8.5	43,549	7.4	9.0
繰出金	1,119	0.2	1,126	0.2	0.4	1,089	0.2	0.4
歳出合計	591,705	100.0	550,135	100.0	100.0	587,398	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成25年度		平成24年度			平成23年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	221,652	36.4	200,985	35.7	51.0	222,688	37.3	49.5
地方税	95,068	15.6	94,534	16.8	31.6	93,560	15.7	30.2
分担金及び負担金	2,597	0.4	4,280	0.8	0.6	6,767	1.1	0.6
使用料及び手数料	7,867	1.3	7,863	1.4	1.3	7,844	1.3	1.2
財産収入	1,924	0.3	1,767	0.3	0.4	2,394	0.4	0.4
寄附金	58	0.0	113	0.0	0.1	3,559	0.6	0.2
繰入金	48,231	7.9	31,280	5.6	4.4	40,693	6.8	4.6
繰越金	13,231	2.2	10,393	1.8	2.3	13,958	2.3	1.9
諸収入	52,676	8.6	50,755	9.0	10.3	53,913	9.0	10.4
依存財源	387,373	63.6	362,382	64.3	49.1	375,104	62.7	50.7
地方譲与税	19,068	3.1	16,324	2.9	3.6	15,908	2.7	3.3
地方特例交付金	275	0.0	264	0.0	0.1	1,135	0.2	0.3
地方交付税	185,146	30.4	189,251	33.6	18.3	188,568	31.5	18.6
交通安全対策 特別交付金	573	0.1	586	0.1	0.1	585	0.1	0.1
国庫支出金	105,631	17.3	80,820	14.3	12.9	94,295	15.8	14.9
県債	76,680	12.6	75,137	13.3	14.1	74,613	12.5	13.5
歳入合計	609,025	100.0	563,366	100.0	100.0	597,792	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	17.1 (25.0)	139.6 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

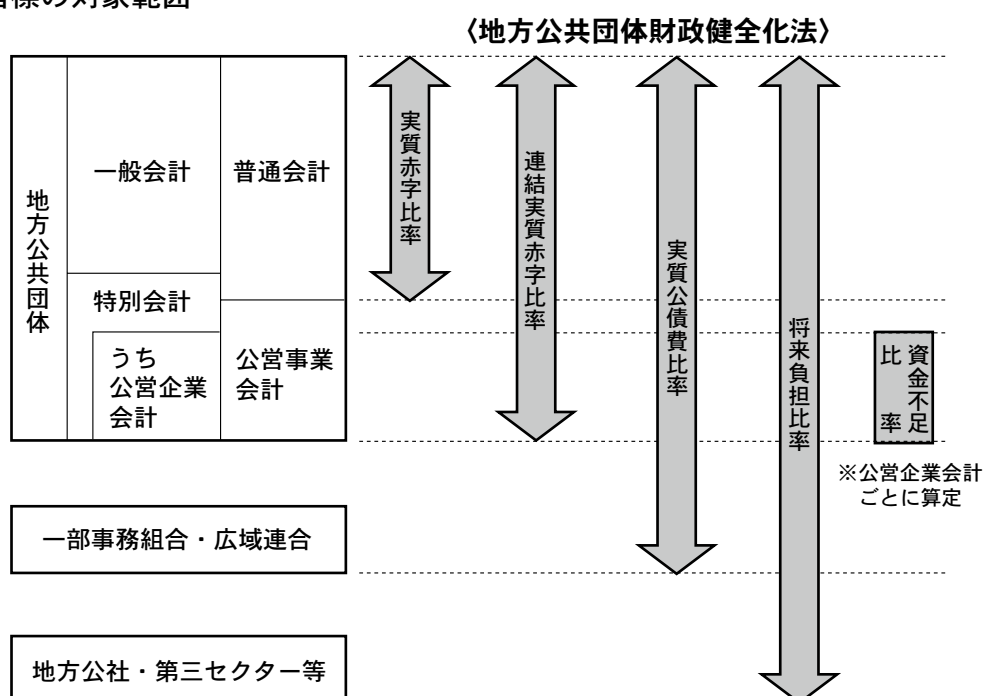
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成25年度の県税収入は829億2,342万3千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、664億43万8千円となり、前年度に比べ0.5%の減となっています。

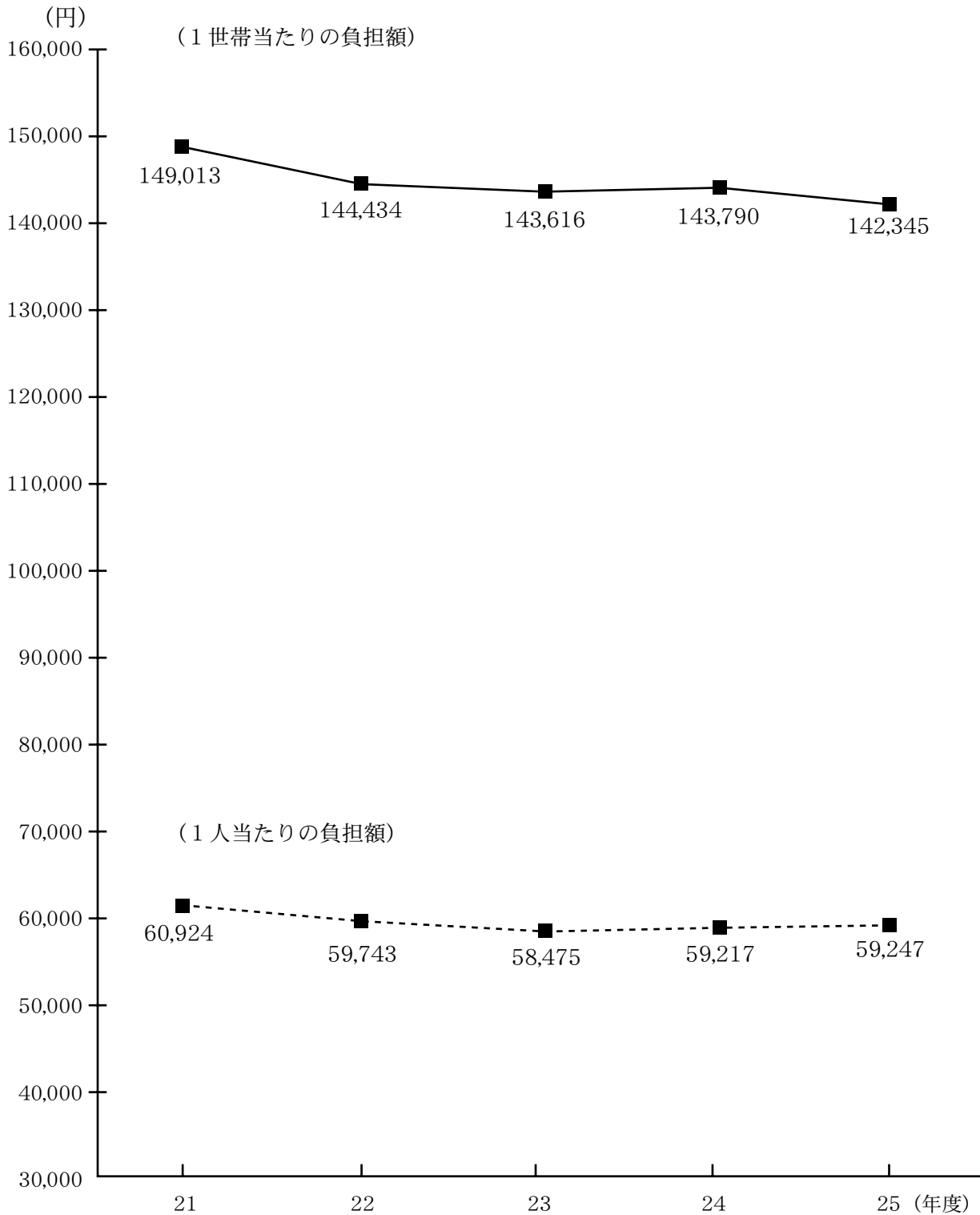
1世帯当たりでは142,345円の負担となり前年度に比べ1.0%の減、県民1人当たりでは、59,247円となり前年度に比べ0.1%増となっています。

そのうち、個人県民税は、276億844万5千円で、1世帯当たりの負担額は、59,185円（前年度57,304円）、県民1人当たりでは、24,634円（前年度23,600円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H25.4.1 現在推計人口、世帯数 1,120,738人 466,476世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 平成26年度予算の現況について

平成26年度の当初予算については、前回（第133回平成26年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

平成26年度当初予算は、5,733億1,200万円でしたが、9月補正予算までに69億6,632万6千円の増額補正を行い、9月補正後の予算額は5,802億7,832万6千円となっています。

これは、前年同期に比べて18億7,126万6千円、0.3%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 6月補正予算

平成26年6月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

など、総額30億5,139万7千円の増額補正を行いました。

その主な内容は、国の交付金の基金への積立や基金を活用した事業等です。

○ 9月補正予算

平成26年9月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

など、総額39億1,492万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	13億7,867万7千円
その他事業	25億3,625万2千円

◎ 特別会計

平成26年9月補正予算において、沿岸漁業改善資金特別会計で総額2,470万円の増額補正を行いました。その状況は、第24表のとおりです。

第 2 2 表 歳入 平成26年度一般会計予算の補正状況

(平成26年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	構 成 比	平成25年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	81,440,000	0	0	81,440,000	14.0	78,870,000	13.6	103.3
地方消費税金 清算	24,844,946	0	0	24,844,946	4.3	20,928,277	3.6	118.7
地方譲与税	20,637,000	0	0	20,637,000	3.6	16,081,000	2.8	128.3
地方特例金 交付	249,000	0	0	249,000	0.0	250,000	0.0	99.6
地方交付税	184,949,000	0	0	184,949,000	31.9	183,503,000	31.7	100.8
交通安全対策 特別交付金	570,000	0	0	570,000	0.1	575,000	0.1	99.1
分担金及び 負担金	2,221,447	0	54,528	2,275,975	0.4	2,753,884	0.5	82.6
使用料及び 手数料	8,857,214	0	375	8,857,589	1.5	7,820,817	1.4	113.3
国庫支出金	81,471,381	2,218,641	853,909	84,543,931	14.6	82,495,866	14.3	102.5
財産収入	1,059,432	1,157	0	1,060,589	0.2	1,032,498	0.2	102.7
寄附金	50,000	0	1,000	51,000	0.0	50,800	0.0	100.4
繰入金	48,113,663	781,099	491,234	49,385,996	8.5	52,572,659	9.1	93.9
繰越金	0	0	2,189,938	2,189,938	0.4	2,376,017	0.4	92.2
諸収入	51,451,217	50,500	45,645	51,547,362	8.9	54,106,542	9.4	95.3
県 債	67,397,700	0	278,300	67,676,000	11.7	74,990,700	13.0	90.2
歳入合計	573,312,000	3,051,397	3,914,929	580,278,326	100.0	578,407,060	100.0	100.3

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第23表 歳出 平成26年度一般会計予算の補正状況

(平成26年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	構 成 比	平成25年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
議 会 費	1,092,449	0	0	1,092,449	0.2	1,115,863	0.2	97.9
総 務 費	30,319,206	3,284	1,916,831	32,239,321	5.6	30,958,580	5.4	104.1
民 生 費	81,218,108	2,084,124	147,806	83,450,038	14.4	81,450,383	14.1	102.5
衛 生 費	18,606,996	0	195,646	18,802,642	3.2	20,072,719	3.5	93.7
労 働 費	3,070,871	150,928	0	3,221,799	0.6	3,570,302	0.6	90.2
農林水産業費	57,797,563	798,244	434,564	59,030,371	10.2	59,902,696	10.4	98.5
商 工 費	41,143,111	0	32,209	41,175,320	7.1	44,949,642	7.8	91.6
土 木 費	61,935,965	0	1,134,452	63,070,417	10.9	64,093,172	11.1	98.4
警 察 費	27,863,799	0	0	27,863,799	4.8	27,177,634	4.7	102.5
教 育 費	116,660,982	14,817	53,421	116,729,220	20.1	114,506,674	19.8	101.9
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	100.0
公 債 費	94,837,973	0	0	94,837,973	16.3	94,270,466	16.3	100.6
諸 支 出 金	23,289,857	0	0	23,289,857	4.0	20,863,809	3.6	111.6
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	573,312,000	3,051,397	3,914,929	580,278,326	100.0	578,407,060	100.0	100.3

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 4 表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(平成26年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	平成25年 9月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開発事業特別資金	57,785	0	0	57,785	100,184	57.7
公 債 管 理	111,410,675	0	0	111,410,675	109,174,989	102.0
母子寡婦福祉資金	384,870	0	0	384,870	336,428	114.4
山 林 基 本 財 産	92,251	0	0	92,251	102,480	90.0
拡 大 造 林 事 業	189,571	0	0	189,571	168,219	112.7
林 業 改 善 資 金	257,295	0	0	257,295	255,163	100.8
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金	350,621	0	0	350,621	1,198,362	29.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	0	0	26,178	1,120	2,337.3
県 営 国 民 宿 舎	374,604	0	0	374,604	324,659	115.4
就 農 支 援 資 金	229,279	0	0	229,279	320,504	71.5
沿岸漁業改善資金	136,388	0	24,700	161,088	115,683	139.2
公共用地取得事業	163,110	0	0	163,110	333,052	49.0
港 湾 整 備 事 業	2,085,385	0	0	2,085,385	1,832,350	113.8
県立学校実習事業	202,137	0	0	202,137	190,038	106.4
育 英 資 金	1,441,539	0	0	1,441,539	1,481,772	97.3
合 計	117,401,688	0	24,700	117,426,388	115,935,003	101.3

2 予算の執行状況

平成26年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 平成26年度一般会計予算の執行状況

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	81,440,000	44,673,862	54.9	議 会 費	1,092,449	533,138	48.8
地方消費税清算金	24,844,946	13,868,345	55.8	総 務 費	32,302,111	8,620,858	26.7
地方譲与税	20,637,000	4,603,002	22.3	民 生 費	84,543,563	28,226,154	33.4
地方特例交付金	249,000	301,204	121.0	衛 生 費	19,148,645	9,385,489	49.0
地方交付税	184,949,000	136,890,045	74.0	労 働 費	3,221,799	1,465,306	45.5
交通安全対策特別交付金	570,000	249,005	43.7	農 林 水 産 業 費	77,685,182	20,019,556	25.8
分担金及び負担金	2,305,314	24,851	1.1	商 工 費	41,300,659	31,108,012	75.3
使用料及び手数料	8,857,589	4,283,058	48.4	土 木 費	89,021,430	18,833,233	21.2
国庫支出金	106,130,187	18,868,524	17.8	警 察 費	27,863,811	11,008,841	39.5
財産収入	1,060,589	602,574	56.8	教 育 費	116,730,570	50,024,888	42.9
寄 附 金	51,000	9,379	18.4	災 害 復 旧 費	15,778,068	296,330	1.9
繰 入 金	49,385,996	7,480,372	15.1	公 債 費	94,837,973	64,415,244	67.9
繰 越 金	14,998,420	14,998,420	100.0	諸 支 出 金	23,289,857	12,692,408	54.5
諸 収 入	51,659,231	3,836,367	7.4	予 備 費	89,456	—	—
県 債	79,767,300	0	0.0				
歳 入 合 計	626,905,573	250,689,008	40.0	歳 出 合 計	626,905,573	256,629,459	40.9

(注) 1 平成25年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 6 表 平成26年度特別会計予算の執行状況

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	57,785	11	0	0.0	0.0
公債管理	111,410,675	64,402,967	64,144,656	57.8	57.6
母子寡婦福祉資金	384,870	323,264	49,319	84.0	12.8
山林基本財産	92,251	88,972	2,925	96.4	3.2
拡大造林事業	189,571	193,590	7,538	102.1	4.0
林業改善資金	257,295	569,591	11,394	221.4	4.4
小規模企業者等 設備導入資金	350,621	634,516	181,311	181.0	51.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	26,194	10,197	100.1	39.0
県営国民宿舎	374,604	339,726	158,132	90.7	42.2
就農支援資金	229,279	220,598	37,448	96.2	16.3
沿岸漁業改善資金	161,088	146,505	40,480	90.9	25.1
公共用地取得事業	163,110	30,610	236	18.8	0.1
港湾整備事業	2,537,665	314,221	711,892	12.4	28.1
県立学校実習事業	202,137	126,159	70,148	62.4	34.7
育英資金	1,441,539	1,219,858	635,306	84.6	44.1
合 計	117,878,668	68,636,781	66,060,983	58.2	56.0

- (注) 1 平成25年度からの繰越額を含みます。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

県債は、公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源を必要とし、その年度の財源のみで行おうとすると事業実施が困難になる場合がありますので、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を行おうとするものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債や、口蹄疫復興対策のための貸付金の財源である口蹄疫対策転貸債等、後年度の償還資金が確保されているものが含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	20	21	22	23	24	25
土 木 債	457,095	446,010	430,003	410,065	393,338	376,048
農 林 水 産 債	170,106	158,993	148,062	136,220	126,081	118,173
教 育 債	27,349	24,823	22,674	20,195	18,272	16,389
公 営 住 宅 債	9,008	8,317	8,281	8,140	7,927	8,066
衛 生 債	1,642	1,437	1,270	1,088	905	711
新 産 都 市 債	1,995	1,638	1,373	1,133	916	715
災 害 復 旧 債	23,282	20,303	18,123	16,006	13,891	11,608
そ の 他	220,006	261,101	429,945	461,850	488,344	513,303
合 計	910,483	922,622	1,059,731	1,054,697	1,049,674	1,045,013
(うち臨時財政対策債等を除く県債残高)	727,779	699,293	668,670	631,287	599,616	569,767

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成26年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（平成26年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成26年4月	3,227,000	平成26年4月	127,000
	" 5月	2,583,000	" 5月	5,683,000
	" 6月	0	" 6月	0
	" 7月	0	" 7月	0
	" 8月	0	" 8月	0
	" 9月	14,476,000	" 9月	12,241,000

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

平成26年9月30日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。その概要は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	平26.3.31 現在高	平26.4.1～ 平26.9.30 までの増減高	平26.9.30 現在高	平26.3.31 現在高	平26.4.1～ 平26.9.30 までの増減高	平26.9.30 現在高
本 庁 舎	35,813.71	0.00 0.00	35,813.71	50,055.58	0.00 0.00	50,055.58
その 政 機 関 の 他 の 関	警察 (消防) 施 設	0.00 0.00	304,266.23	102,130.07	△ 21.87 6.40	102,114.60
	そ の 他 の 施 設	0.00 0.00	1,995,119.62	132,683.48	△ 356.46 89.83	132,416.85
公 共 用 財 産	学 校	△ 389.00 215.57	3,178,552.29	621,023.81	△ 1,321.68 3,831.60	623,533.73
	公 営 住 宅	0.00 0.00	973,354.68	635,688.51	0.00 4,655.53	640,344.04
	公 園	0.00 0.00	2,007,246.30	84,621.61	0.00 0.00	84,621.61
	そ の 他 の 施 設	△ 57,253.77 15,304.00	11,925,754.79	338,855.53	0.00 300.00	339,155.53
山 林	25,229,176.45	0.00 0.00	25,229,176.45	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	239,212.80	△ 1,812.55 131.74	237,531.99	106,839.69	△ 555.74 4,388.03	110,671.98
そ の 他	1,156,778.04	△ 29,361.79 64,616.04	1,192,032.29	51,879.51	△ 4,461.51 5,878.07	53,296.07
合 計	47,087,398.11	△ 88,817.11 80,267.35	47,078,848.35	2,123,777.79	△ 6,717.26 19,149.46	2,136,209.99

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：m ²)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	平26.3.31 現在高	平26.4.1～ 平26.9.30 までの増減高	平26.9.30 現在高	平26.3.31 現在高	平26.4.1～ 平26.9.30 までの増減高	平26.9.30 現在高
所 有	25,229,176.45	0.00 0.00	25,229,176.45	2,059,532.46	0.00 0.00	2,059,532.46
分 収	90,920,113.74	△ 602,400.00 0.00	90,317,713.74	3,221,425.19	△ 19,025.00 0.00	3,202,400.19
合 計	116,149,290.19	△ 602,400.00 0.00	115,546,890.19	5,280,957.65	△ 19,025.00 0.00	5,261,932.65

(3) 動 産

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
船 舶	4隻	0隻 0隻	4隻
	1,067.00総トン	0.00総トン 0.00総トン	1,067.00総トン
航 空 機	1機	0機 0機	1機
浮 標	6個	0個 0個	6個

(4) 物 権

(単位：m²)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
地 上 権	90,920,113.74	△ 602,400.00 0.00	90,317,713.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	90,920,113.74	△ 602,400.00 0.00	90,317,713.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
特 許 権	62	△ 1 1	62
実 用 新 案 権	0	0 1	1
著 作 権	94	0 1	95
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	55	0 2	57
商 標 権	9	0 0	9
合 計	223	△ 1 5	227

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
株 券	825,335,136	0	825,335,136
合 計	825,335,136	0	825,335,136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	2,260,171	△ 1,017,160	1,243,011
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,846,353,186	978,011	1,847,331,197
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	362,288,000	0	362,288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,311	0	7,077,311
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	254,171,102	△ 5,074,105	249,096,997
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	40,378,956	△ 1,139,334	39,239,622
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	282,609,000	△ 38,657,000	243,952,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000	0	166,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	234,695,000	0	234,695,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	94,028,016	0	94,028,016
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	13,088,631	0	13,088,631
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	30,444,179	△ 3,266,892	27,177,287
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	15,381,156,579	△ 48,176,480	15,332,980,099

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	229,577,000	0 0	229,577,000

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	2,467,073,926	△ 381,511,000 36,087,909	2,121,650,835

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	0	△ 212,771,000 373,615,000	160,844,000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	507,687,125	0 3,542,290	511,229,415
有 価 証 券	99,808,000	0 0	99,808,000

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	458,708,458	0 2,161,000	460,869,458

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	248,076,610	0 110,912,625	358,989,235

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	19,332,363	0 34,919,210	54,251,573

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	1,273,801,653	0 42,000	1,273,843,653
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	11,702,314,578	0 0	11,702,314,578

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	54,416,722,193	△ 16,901,129,028 1,997,627,346	39,513,220,511
有 価 証 券	2,979,810,659	△ 998,870,972 1,900,000,000	3,880,939,687

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	482,829,346	0 0	482,829,346

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	15,961,998,942	0 123,287	15,962,122,229

(地域経済活性化雇用創出臨時基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	15,254,185,912	△ 6,626,489,597 1,310,908	8,629,007,223

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	465,848,873	0 0	465,848,873
動 産	27,428,157	0 0	27,428,157

(宮崎県大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	398,574,733	△ 27,652,828 306,136	371,228,041

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	1,105,487,519	△ 88,743,800 0	1,016,743,719

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	127,624,912	△ 53,459,315 5,808,000	79,973,597

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	546,147,599	△ 316,062,115 14,540	230,100,024

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	1,195,426,620	△ 317,741,000 3,028,441	880,714,061

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	3,930,203,856	△ 1,662,077,373 5,721,668	2,273,848,151

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	457,543,658	△ 336,828,645 562,000	121,277,013
有 価 証 券	399,212,000	0 300,000,000	699,212,000

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	417,722,315	0 0	417,722,315

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	853,609,825	0 65,857,723	919,467,548

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	1,795,183,370	0 864,681	1,796,048,051

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	369,504,001	0 2,146,427	371,650,428

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	518,710,423	0 2,831,281	521,541,704

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	72,357,465	△ 72,357,465 0	0

(妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	61,173,041	△ 61,173,041 0	0

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	3,550,762,982	△ 1,404,666,990 1,431,489,705	3,577,585,697

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	377,908,274	△ 26,104,250 24,056,481	375,860,505
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	12,062,008	0 0	12,062,008

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	184,959,350	0 3,053,356	188,012,706

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	367,516,705	△ 80,037,000 3,935,431	291,415,136

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	363,298,771	△ 9,911,590 110,000,000	463,387,181

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	88,804,032	△ 10,607,000 706,207,275	784,404,307
有 価 証 券	3,583,579,868	△ 1,099,924,387 400,000,000	2,883,655,481

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	3,939,522,824	△ 2,517,651,000 122,638,603	1,544,510,427

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	2,838,040,040	△ 1,394,335,000 71,268,404	1,514,973,444

(宮崎県農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	659,721,000	△ 129,721,000 0	530,000,000

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	276,183,203	△ 1,308,790 0	274,874,413
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	921,930,175	△ 176,096,000 58,474,643	804,308,818

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	221,486,752	△ 134,677,235 52,982	86,862,499

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

(宮崎県スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平26.3.31現在高	平26.4.1～平26.9.30 までの増減高	平26.9.30現在高
現 金	440,588,969	△ 37,569,000 0	403,019,969

「みやざき」への応援をお待ちしています!



みやざきふるさと納税

寄付のお手続き

- 宮崎県ホームページ「ふるさと宮崎応援サイト」から電子申請又は電子メールによりお申し込みください。
なお、郵便、FAXによる申し込みも受け付けておりますので、ホームページから寄付申請書をダウンロードしてご利用ください。

税金の控除

- 「ふるさと納税」により、県や市町村に寄付をした場合、所得税や個人住民税から、寄付金額に応じて一定の金額(※)が控除されます。控除を受けるためには、別途、所得税の確定申告又は住民税の申告が必要です。

※所得税、個人住民税ともに年間2千円を超える寄付金額について、一定額を上限に税の軽減を受けることができます。

お申し込み・お問い合わせ窓口

宮崎県総務部財政課

〒880-8501

宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL:0985-26-7014 FAX:0985-29-8789

E-mail:zaisei@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎県ホームページ <http://www.pref.miyazaki.lg.jp>

(「ふるさと宮崎応援サイト」で検索)

よろしく
お願いしますワン!



宮崎県シンボルキャラクター
「みやざき犬」



誕生して半世紀!

県旗、県鳥、県花、県民歌は
今年で制定50周年

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課
